# 平成24年度 財政状況資料集

### **公任事(古町村)**

					指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・
熊	本県	市町村	対類型 I ·	- 1	加定四件等	071EX-1V100	歳入総額		14, 554, 693	17, 115, 550	実質収支比率		8. 3	11
					財政健全化等	×	歳出総額		13, 746, 340	15, 745, 123	経常収支比率		90. 6	8
					財源超過	×	歳入歳出差	<b></b>	808, 353	1, 370, 427	(※1)		( 97.4 )	( 95
宇:	土市	地方交付	寸税種地 2	-3	首都	×	翌年度に総	<b>操越すべき財源</b>	131, 405	397, 095	標準財政規模		8, 203, 290	8, 332,
					近畿	×	実質収支		676, 948	973, 332	財政力指数		0. 47	0
22年国調(人)	37, 727				中部	×	単年度収支	ξ	-296, 384	130, 940	公債費負担比率		16. 5	1
17年国調(人)	38, 023		産業構造(※5)		過疎	×	積立金		491	540	健全化判断比率			
増減率 (%)	-0. 8				山振	×	繰上償還金	Ž	-	-	実質赤字比率		-	
25.03.31(人)	38, 010	区	分 22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取前	前し額	-	-	連結実質赤字比率		-	
うち日本人(	人) 37, 926	<b>447.1</b>	1, 816	2, 198	指数表選定	0	実質単年度	<b>E</b> 収支	-295, 893	131, 480	実質公債費比率		14. 3	1
24.03.31(人)	38, 156	第1	10.6	12. 1			1				将来負担比率		54. 2	7
うち日本人(ん	人) 38, 156	<i>***</i>	4, 045	4, 691			基準財政収	<b>双入額</b>	3, 195, 124	3, 132, 119	資金不足比率 (※4)			
増減率 (%)	-0. 4	第4	23. 6	25. 9			基準財政需	需要額	6, 720, 333	6, 852, 019				
うち日本人(	·6) -0. 6	***	11, 304	11, 183			標準税収入	額等	4, 105, 281	4, 010, 970				
	74. 20	第3	65.9	61.7			経常経費力	E.当一般財源等	7, 535, 481	7, 691, 506				
	508		L.				歳入一般則	才源等	9, 619, 478	10, 050, 693				
	12, 808	i												
		職員	の状況			Į.								
定数	1人あたり平均		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均		-						
							-							
1				216	685, 800	3, 175								
1		般		_	-				1, 203, 706	1, 223, 078				
		=		-	-				-	-				
1		等		13	40, 514	3, 116	土地開発基		-					
				-	-	-	往 土 ム							
16	3, 469	1 1		229			現在高							
			ラスパイレス指数(※6)		104. 6	( 96.6 )	)	その他特定目的基金	866, 904	838, 754				
計名														(*
	(2)	国民健康	呆険特別会計		(5) 宇土市水道事			(6) 宇土市簡易水道事業特	<b>特別会計</b>	(9) 宇城広域連合	(一般会計)	(15) 宇土市土地	地開発公社	
	(3)	介護保険物	特別会計					(7) 宇土市公共下水道事業	<b>转别会計</b>	(10) 宇城広域連合 計)	(ふるさと市町村圏基金特別会			
	(4)	後期高齢	者医療特別会計					(8) 宇土市漁業集落排水旅	#設整備事業特別会計	(11) 能本県広域高齢	(者医療広域連合 (一般会計)			
									200.20 M 7. PH 1 7777 20 M 1					
											医療広域連合(後期高齢者医療			
	22年国調(人) 17年国調(人) 増減率 (%) 25.03.31(人) うち日本人(人) うち日本人(人) うち日本人(人) うち日本人(の) うち日本人(の) コカー (の) 定数	17年国調(人) 38,023 増減率 (%) -0.8 25,03.31 (人) 38,010 うち日本人(人) 37,926 24,03.31 (人) 38,156 うち日本人(人) 38,156 付達減率 (%) -0.4 うち日本人(%) -0.6 74,20 508 12,808 定数 1人あたり平均 給料月額(百円) 1 6,488 1 5,769 1 5,103 1 4,017 1 3,678 1 3,469	22年国調 (人) 37,727 17年国調 (人) 38,023 増減率 (%) -0.8 25,03,31(人) 38,010 区 うち日本人(人) 37,926 24,03,31(人) 38,156 うち日本人(人) 38,156 うち日本人(人) 38,156 第2 35日本人(外) -0.4 うち日本人(%) -0.6 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2	22年国調 (人) 37, 727   74   74   74   74   74   74   74	22年国調(人) 37,727 17年国調(人) 38,023 増減率 (%6) -0.8  25,03,31(人) 38,010    うち日本人(人) 37,926   24,03,31(人) 38,156   うち日本人(人) 38,156   うち日本人(人) 38,156   うち日本人(人) 38,156   うち日本人(へ) 38,156   うち日本人(%) -0.4   うち日本人(%) -0.6   うち月前職員 -1   日 3,678   日 3,469	近畿   22年国調(人)   37,727   38,023   産業構造 (※5)   過疎 山振   山振   山振   山振   17年国調   人)   38,010   万5日本人(人)   37,926   第1次   1,816   2,198   指数表選定   24,03,31(人)   38,156   万5日本人(人)   38,156   万5日本人(人)   38,156   万5日本人(人)   38,156   万5日本人(人)   38,156	宇土市     地方交付税種地     2-3     首都 次近畿 次       222年国調(人) 37,727 (17年国調(人) 38,023 (25.03,31(人) 38,010 区分 22年国調 17年国調(人) 37,926 (24.03,31(人) 38,156 (21.04) (24.03,31(人) 38,156 (24.03,31(人) 38,156 (24.03,31(人) 38,156 (24.03,31(人) 38,156 (24.045) (25.09 (23.6 25.9 (25.9 (23.6 25.9 (25.9 (23.6 25.9 (25.9 (23.6 25.9 (25.9 (23.6 25.9 (25	宇土市         地方交付税種地         2-3         首都         ×         要件度に制定機能         ×         要件度に制定機能         ×         要質収支         業質収支         業質収支         業質収支         車件度収支         連絡体         ×         業質収支         車件度収支         連絡体         ×         基準度収支         連絡体         ×         操工模型金         排放金配款         排放金配款         排放金配款         排放金配款         排放金配款         排放金配款         工作工程         工	宇士市         地方交付税種地         2-3         蓄都         × 近機         翌年度に繰越すべき財源           22年間間(人)         37,727         企業構造(※5)         一部         × 過離         半年度収支           7年間間(人)         38,023         企業構造(※5)         過離         × 地版         単生度収支           25,03,31(人)         38,010         区分         22年間間         17年国間         抵開発         × ・	宇土市         地方交付税種地         2-3         書都         ×         室年度に縁起すべき財源         131,405         676,948           22年国間(人)         37,727         中部         ×         事業度収支         -296,384         676,948         事業度収支         -296,384         491	宇士市         地方交付税種地         2-3         首都         ×         要年度に構起すべき財票         131,405         397,095           22年国際(人)         37,727         近畿         ×         異類収支         676,948         973,332           地方変付税種域         A         実質収支         -296,384         130,949         75,940         491         540           地方変 (3,31(人)         38,010         区分         22年国際         17年国際         X         機上保護金         -295,883         131,496           26,03,31(人)         38,156         第1次         1,516         2,198         指数表面         A         模立金取消し銀         -295,883         131,496           24,053,31(人)         38,156         第1次         10.6         12.1          基準財政収入額         3,195,124         3,132,119           24,045         4,057         4,057         4,051         4,052         4,052         4,103,211         4,105,221         4,105,221         4,105,221         4,101,970         4,105,221         4,105,221         4,101,970         4,105,221         4,105,221         4,105,221         4,101,970         4,105,221         4,105,221         4,101,970         4,105,221         4,105,221         4,105,221         4,101,970         4,105,221         4,105,221         4,105,	宇土市         地方安付税種地         2-3         西部         × 近畿         ※ 異数反文         678,948         131,405         397,055         標準財政所機           22年国題(人)         33,727         本書機権(派生)         -08         × 単型度収支         -266,384         130,940         公園養担出率           7月四国原(人)         38,002         企業構施(派生)         -08         × 地域の計画         ・ 一、	事主市         地方交付税機         2-3         画部         × 近畿         工業 実質収支         131,405         397,005         標準放便機         297,005         標準放便機         × 支援政策         工業 支援政策         25         25         工業 支援政策         本 政策         大工業 財政力格依         133,402         397,005         標準力化 支援政策         133,404         公司 企業費 財政力格依         25	宇士市         地方文件核極地         2-3         蓄極         ×         異常成文         131 405         337.09         標準放政機         8,200,200         200

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補強債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス計数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

熊本県宇土市

# (1) 普通会計の状況(市町村)

地方様	歳入の	)状況 (単位 千円	-%)			地方税 <i>σ</i>				
地方譲与社		決算額	構成比				収入済額	構成比		
利子割交付金										
配当割交付金 4,720 0.0 4,720 0.1 1,206 0.0 1,206 0	地方譲与税				2. 0					
株式等譲渡所得割交付金     1,206     0,0     1,206     0,0     1,206     323,619     2,2     323,619     2,2     323,619     2,2     323,619     2,2     323,619     2,2     323,619     2,2     323,619     2,2     33,194     0,1     11,393     0,1     11,393     0,1     11,393     0,1     11,393     0,1     13,518,619     24,2     33,194     0,4     15,720     0,2     33,194     0,4     15,720     0,2     3,518,619     45,5 </td <td>利子割交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0. 1</td> <td>市町村民税</td> <td></td> <td></td> <td>55</td> <td>5, 464</td>	利子割交付金				0. 1	市町村民税			55	5, 464
地方消費税交付金	配当割交付金				0. 1					
11, 393	株式等譲渡所得割交付金									
特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 推治可取税交付金 推治可取税交付金 推治可取税交付金 推力交付税 普通交付税 特別交付税 震災復興特別交付税 (一般財源計) 交通安全対策特別交付金 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,738,102 47.6 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,738,102 47.6 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,738,102 47.6 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車車 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車税 (1,740,407 47.7 113,81 を動車車 (1,740,407 47.7 113,81 を動車車 (1,740,407 47.7 113,81 を動車車 (1,740,407 47.7 113,81 を動車車車 (1,740,407 47.7 113,81 を動車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車	地方消費税交付金	323, 619	2. 2	323, 619	4. 2	法人均等割	95, 240		15	5, 648
自動車取得税交付金	ゴルフ場利用税交付金	11, 393	0.1	11, 393	0. 1	法人税割	243, 920	6. 7	39	9,816
軽油引取税交付金	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 740, 407	47. 7	113	3, 817
15,720   0.1   15,720   3,518,619   4,113,465   42,2   45.5	自動車取得税交付金	33, 194	0. 2	33, 194	0.4	うち純固定資産税	1, 738, 102	47. 6	113	3, 817
地方交付税	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85, 151	2. 3		
普通交付税	地方特例交付金	15, 720	0.1	15, 720	0. 2	市町村たばこ税	231, 585	6.3		
特別交付税	地方交付税	4, 113, 465	28. 3	3, 518, 619	45. 5	鉱産税	-	-		
震災復興特別交付税 (一般財源計)     8,311,184 6,872 7,716,338 6,872 7,716,338 6,872 7,716,338 6,872 7,716,338 7,	普通交付税	3, 518, 619	24. 2	3, 518, 619	45. 5	特別土地保有税	-	-		
(一般財源計)     8,311,184     57.1     7,716,338     99.7     法定目的税	特別交付税	594, 846	4. 1	-	-	法定外普通税	-	-		
交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国庫支出金 国庫提供交付金(特別区財調交付金)     6,872 1,942,599 13.3 1,942,599 13.3 1,942,599 13.3 1,942,599 13.3 1,942,599 13.3 1,095,720 27,658 0.2 27,658 0.2 27,658 0.2 3,869 6,761 0.0 4,71 1,095,720 1,096,120 1,	震災復興特別交付税	-	_	_	-	目的税	-	-		
306,559   2.1   306,559   2.1   306,457	(一般財源計)	8, 311, 184	57. 1	7, 716, 338	99.7	法定目的税	-	-		
使用料	交通安全対策特別交付金	6, 872	0.0	6, 872	0. 1	入湯税	-	-		
野菜料     60,467     0.4     1,942,599     13.3     - 日本     - 日本 </td <td>分担金・負担金</td> <td>306, 559</td> <td>2. 1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事業所税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>	分担金・負担金	306, 559	2. 1	-	-	事業所税	-	-		
国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 和道府県支出金 財産収入 野産収入 の	使用料	184, 272	1.3	9, 844	0. 1	都市計画税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入	手数料	60, 467	0.4	_	-	水利地益税等	-	-		
#道府県支出金 財産収入 27,658 0.2 3,869 6,761 0.0 64,557 0.4 線及金 870,427 6.0 571,427 3.9 571,427 3.9 55 1,106,190 55 減収補填債(特例分) 5 5 減収補填債(特例分) 5 5 該減収補填債(特例分) 5 5 5 7,390 4.0 5 79,390 5 79,390 4.0 5 79,390 5 79,390 4.0 5 79,390 5 79,390 4.0 5 79,390 5 79,390 4.0 5 79,390	国庫支出金	1, 942, 599	13. 3	_	-	法定外目的税	-	-		
財産収入	国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	-	旧法による税	-	-		
財産収入	都道府県支出金	1, 095, 720	7. 5	_	-	合計	3, 647, 950	100.0	169	9. 281
繰入金 線越金 諸収入 地方債 うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債 579,390 4.0 579,390 4.0 98.7 92. 「物収率 現・	財産収入	27, 658	0. 2	3, 869	0. 1					
繰越金 870, 427 6.0 - 「領収学 現・計 市町村民税 98.9 94.0 98.7 93. 諸収入 571, 427 3.9 - 「(%) 年・計 純固定資産税 98.7 91.3 98.6 90. 地方債 うち減収補填債(特例分) - 「 - 「 公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況 うち臨時財政対策債 579, 390 4.0 - 「 1,528,625 実質収支	寄附金	6, 761	0.0	_	-	区分	平成24年度		平成23年度	
#RE3	繰入金	64, 557	0.4	_	-	会 后 合計	98. 8	92. 9	98. 7	92. 0
語収入 5/1,42/ 3.9 -	繰越金	870, 427	6.0	_	-	徴収率 現・計   市町村民税	98. 9	94.0	98. 7	93. 2
うち減収補塡債(特例分)	諸収入	571, 427	3. 9	_	-	(%) モニー 純固定資産税	98. 7	91.3	98. 6	90.2
うち臨時財政対策債 579,390 4.0 合計 1,528,625 実質収支	地方債	1, 106, 190	7. 6	-	-	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1	-		
うち臨時財政対策債 579,390 4.0 合計 1,528,625 実質収支	うち減収補塡債(特例分)	' ' -	_	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	<b>業会計の状況</b>	
歲入合計 14.554.693   100.0   7.736.923   100.0   下水道 97.960   再差引収支 -191.74		579, 390	4. 0	-	-	合計 1,528,625	実質収支			
	歳入合計	14, 554, 693	100.0	7, 736, 923	100.0				-191	1, 747

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況							
合計	1, 528, 625	実質収支	-						
下水道	97, 960	再差引収支	-191, 747						
上水道	10, 575	加入世帯数(世帯)	5, 987						
簡易水道	10, 427	被保険者数(人)	11, 316						
工業用水道	-	被保険者 「保険税(料)収入額	72						
国民健康保険	448, 627	放休院名   国庫支出金   1人当り   日原ないま	120						
その他	961, 036	「人ヨリ 【保険給付費	284						

### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出σ	) 状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通3	置設事業費	(A)のうち充	
議会費	187, 924	1.4				187, 924
総務費	1, 438, 837	10.5		64, 596		1, 274, 197
民生費	5, 253, 723	38. 2		55, 415		2, 583, 027
衛生費	921, 719	6. 7		43, 292		823, 678
労働費	60, 102	0.4		-		1, 415
農林水産業費	982, 765	7. 1		689, 306		374, 644
商工費	313, 084	2. 3		12, 930		98, 330
土木費	1, 000, 577	7.3		656, 538		440, 408
消防費	487, 962	3. 5		35, 881		447, 829
教育費	1, 204, 670	8.8		300, 522		989, 134
災害復旧費	15, 696	0.0		300, 322		7, 489
公債費	1, 879, 281	13. 7				1, 583, 050
諸支出費	1,079,201	13.7		_		1, 565, 050
	_	_		_		_
前年度繰上充用金	10 740 040	100 0		- 050 400		0 011 105
歳出合計	13, 746, 340	100.0		1, 858, 480		8, 811, 125
	10. 55 O. 15	U & U \D	/W/+ Z/H 0/\			
	性質別歳		(単位 千円・%)	4m 4k 4m 4h -	40.01.00.44	67 M 1 1
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7, 644, 404	55. 6	4, 754, 166		4, 577, 505	55. 0
人件費	2, 273, 538	16.5	2, 075, 515		1, 933, 011	23. 2
うち職員給	1, 249, 108	9. 1	1, 249, 108			-
扶助費	3, 491, 807	25. 4	1, 095, 823		1, 095, 066	13. 2
公債費	1, 879, 059	13. 7	1, 582, 828		1, 549, 428	18. 6
元利償還金	1, 879, 059	13. 7	1, 582, 828		1, 549, 428	18. 6
内  うち元金	1, 624, 490	11.8	1, 328, 259		1, 294, 859	15. 6
訳 うち利子	254, 569	1.9	254, 569		254, 569	3. 1
一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	4, 227, 760	30.8	3, 539, 321		2, 957, 976	35. 6
物件費	1, 126, 741	8. 2	913, 561		833, 761	10. 0
維持補修費	119, 127	0.9	105, 351		105, 351	1.3
補助費等	1, 224, 195	8.9	1, 169, 329		937, 685	11. 3
うち一部事務組合負担金	831, 662	6. 1	831, 221		689, 592	8. 3
繰出金	1, 518, 050	11. 0	1, 320, 458		1, 081, 179	13. 0
積立金	39, 647	0.3	30, 622		-,	-
投資・出資金・貸付金	200, 000	1.5			_	_
前年度繰上充用金		'	_			
投資的経費計	1, 874, 176	13. 6	517, 638			
うち人件費	44, 515	0.3	44, 515			
普通建設事業費	1, 858, 480	13.5	510, 149			
百週建設争未賃   うち補助		4.7				
	647, 877		79, 866			
計   うち単独	1, 042, 544	7. 6	353, 224			
灭舌侵旧争耒貧	15, 696	0. 1	7, 489			
失業対策事業費	10 740 040	100 0	- 0.11 105			
歳田合計	13, 746, 340	100.0	8, 811, 125			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	14,555	13,746	808	677		16,596		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								1
12								
13								
14								1
15								
16								実質
計 一般会計等(純計)				677				

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公宮正来芸訂寺の別収状況(単位: 日力) 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,845	4,845		-	449				
2 介護保険特別会計	2,870	2,774	96	-	417				
3 後期高齢者医療特別会計	366	359	7	-	544				
4 宇土市水道事業会計	542	61	481	481	10	1,390	44		法適用企業
5 宇土市簡易水道事業特別会計	86	83	3	-	10	187	94		法非適用企業
6 宇土市公共下水道事業特別会計	915	884	31	30	87	4,816	1,623		法非適用企業
7 宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計	17	17	0	-	10	325	289		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連
# 公営企業会計等				511					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	宇城広域連合(一般会計)	4,307	3,977	330	282	16	1,250		
2	宇城広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	3	2	1	1				
3	熊本県広域高齢者医療広域連合(一般会計)	316	280	36	36				
4	熊本後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	259,087	249,735	9,353	9,353	1,787			
5	熊本市市町村総合事務組合	11,569	10,460	1,109	1,109	1,023	1		
6	上天草·宇城水道企業団	767	771	<b>▲</b> 4	<b>▲</b> 4		4,050		
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等								

7,331,262 15.2

14.3

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 7,195,570 15.0

14.6

7,112,983

12.7

14.3

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

1 宇土市土地開発公社 ▲ 36 191

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産 平成24年度

当該団体から の債務保証に 係る債務残高 係る債務残高 係る債務残高 係る債務残高

熊本県宇土市

13 14 15									
16 17 18									
19 20 21									
22 23 24									
25 26 27									
28 29 30									
31									
33 34 35 36									
36 37 38 39									
40 41 42									
43 44 45									
46 47 48									
49 50 51									
52 53 54									
55 56 57									
58 59 60									
61 62 63									
64 65 66									
67 68 69									
70 71 72									
73 74 75 76									
76 77 78									
80 81 82									
計地	   <mark>方公社・第三セクタ</mark>    也方公共団体が①	いる法人又は	は②財政支援を行	っている法人	を記載している	5.			
	也方公共団体財政						ている。		
		 子来負担比率	(千円・%)					 	

_	実質公債費比率	(千円	1.%)									将	来負担比率	(千円・	%)				
	区分	2	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
T,	利償還金		1,805,356	1,811,135	1,825,658	25.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	盲	16,817,982	17,114,521	16,596,221	233.3	PFI事	<b>事業に係るもの</b>	-	-	-	
戟	債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	Į	29,952	-	-	-	いわれ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
淮	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		46,000	47,000	48,000	0.7		公営企業債等繰入見込額		1,861,866	2,148,260	2,049,929	28.8	国営:	土地改良事業に係るもの	-	-	-	
π	公営企業債の元利償還金口対する繰入金		159,438	162,804	100,609	1.4		組合等負担等見込額		450,170	513,771	517,673	7.3	<b>青</b> 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利燃	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		310,051	287,725	146,492	2.1		退職手当負担見込額		2,268,157	2,362,503	2,319,834	32.6	負 地方:	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
見量	遺 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		243,813	221,112	171,758	2.4		設立法人等の負債額等負担見込	額	267,551	234,676	192,476	2.7	担 依頼:	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金	一時借入金の利子		-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	- 1	r I	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計	(A)	2,564,658	2,529,776	2,292,517			組合等連結実質赤字額負担見込	額	-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	3	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計	(E)	21,695,678	22,373,731	21,676,133		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		2,280,725	3,008,691	3,532,815	49.7	その作	他上記に準ずるもの	29,952	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		2,030,951	1,830,240	1,738,697	24.4		宇土市公共下水道事業特別会計	1,376,312	1,711,195	1,623,156	2
債	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るも	の	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額		12,413,227	12,347,951	12,547,129	176.4		宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計	258,853	257,105	288,736	
矜	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		合計	(F)	16,724,903	17,186,882	17,818,641		企業債等		106,517	100,164	93,561	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	:率((E)-(F))/((C)-(D))×100		67.8	72.0	54.2		*/\/	宇土市水道事業会計	120,184	79,796	44,476	
行	量 損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-					•				その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの		242,765	220,662	171,636	2.4	健	全化判断比率 平成24年度	早期健全	化基準 財政	改再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	267,551	234,676	192,476	
	利子補給に係るもの		1,048	450	122	0.0	実質	賃赤字比率 -		13.70	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
寺;	定財源の額	(B)	310,176	310,590	296,231		連約	吉実質赤字比率 -		18.70	30.00								
票	準財政規模	(C)	8,473,571	8,332,617	8,203,290		実質	質公債費比率 14.3		25.0	35.0								
草.	入公債費等の額	(D)	1,142,309	1,137,047	1,090,307		将来	<b>K</b> 負担比率 54.2		350.0									
	(0)	(D)	7 221 262	7 105 570	7 1 1 2 0 0 2														

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

### 平成24年度

### 能本県宇土市

11.3

熊本県平均



● 当該団体値
● 類似団体内平均値
■ 類似団体内の
最大値及び最小値

200.0

400.0

600.0

800.0

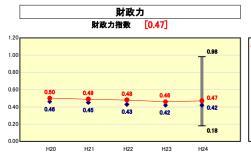
1000.0

H20

H21

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



#### 類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 44/172 0.49 0.34

#### 財政力指数の分析機

- ここ5年間ほぼ横ばいの状況で、O. 47となっており、収入の多くを地方交付税に依存している。
- 今後も税収の収納率向上による歳入確保に努める。



H22



H23



#### 得来負担比率の分析機

財政健全化プランによる職員数の削減や公債費の抑制により、前年度と比較すると17.8ポイント減少した。

要因としては、地方債現在高の減少及び債務負担行為に基づく支出予定額の減少が大きく影響しているものである。

しかし、宇城広域連合負担金の増額が見込まれており、今後比率が上昇することも考えられる。



H24

前年度と比較すると0.3ポイント減少したが、依然類似団体の平均を上回っている。



起債発行額を公債費元金以下に抑制してきたが、学校施設耐震改修事業 等の大規模事業の元金償還の開始等により前年度と比較して1.5%増加し ている

能太陽平均

熊本県平均

113,456

今後は市税等の財源確保を図り、さらなる事務事業の見直し等経常経費の制度に努める



### ロナールとり地震地点八七年

類似団体内順位

過去からの新規採用抑制、勧奨退職制度及び民間委託等による職員削減を進めており、類似団体中では低い水準にある。さらに第4次定員適正化計画においても平成23年度から平成26年度までの4年間で△4.46%の目標を掲げている。

全国平均



# 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 79/172 106.6 103.2

#### ラスパイレス指数の分析欄

給与水準については、国庫公務員の俸給月額引き下げによる影響もあり、 増加傾向にあったが前年度と比較すると0.4ポイント減少した。今後も平成 16年度から導入している人事評価制度の充実を図りながら、年功序列主義 から能力・実績主義的給与体系への移行を積極的に進めていく。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内順位

指定管理制度の導入ほか職員数及び内部経費の削減により類似団体中1 位となっている。引き続きコスト低減に努める。

全国平均

116,454

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県宇土市

酸本果平均

熊本県平均

13.4

9.7

### 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

#### 人件費 100 14.1 20.0 23.2 24.5 30.0 35.7 40.0 50 ( H20 H24 H21 H22 H23

#### 類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 61/172 245

#### 人件費の分析機

人件費に係る経常収支比率は依然類似団体平均を下回っている。 継続的に行っている勧奨退職の促進・新規採用の抑制等による職 員数の削減、指定管理制度の導入、民間委託等の早期実施等が 主な要因と考えられ、引き続き人件費の抑制に努める。



# 168/172

類似団体内順位

扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にあるが、今年度も13. 2%と対前年比で1.1ポイント増加した。類似団体平均を大きく上 回っており、高齢化による医療費の増加等が主な要因と考えられる。 今後も医療費等については増加することが予想され、資格審査等 の適正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めを かけるよう努める。

全国平均

11.2

熊本県平均

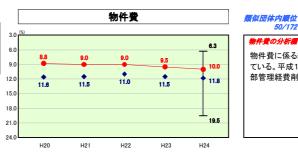
11.6



#### 類似団体内順位 全国平均 熊本県平均

#### 公債費の分析機

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較しても1.6ポ イント下回っている。主な要因としては、新規発行債の抑制に努め ていること等があげられる。今後も投資的事業の精査、見直しによ り公債費の抑制に努める。



### 50/172 物件費の分析機

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低い水準で推移し ている。平成16年度に策定した経常事務経費、旅費の削減など内 部管理経費削減への徹底的な取組みが要因としてあげられる。

13.3

全国平均



# 類似団体内順位

全国平均 熊本県平均 10.9

#### 補助費等の分析機

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているの は、一部事務組合への負担金が多額となっており、補助費等支出 の約71%を占めている。今後は、負担金事業の精査・検証に努め、 一部事務組合の効率化を図る。



# 類似団体内順位

特別会計への繰出金は減額したものの、その他に対する経常収支 比率は増加傾向にある。今後は、特別会計の更なる財政健全化に 努める、一般会計の負担軽減を図る。

全国平均

12.5



#### 類似団体内順位 全国平均 熊本県平均

### 公債費以外の分析機

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較しても依 然上回っている状況である。要因の1つとしては、一部事務組合へ の負担金が多額になっていることがあげられる。今後、より一層経 常的な経費の抑制に努める。

当該団体値

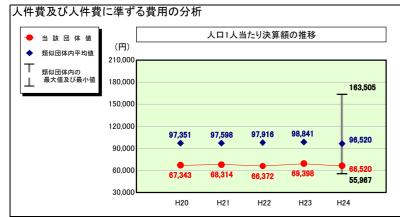
◆ 類似団体内平均信

類似団体内の

最大値及び最小値

**▲** 29.5

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



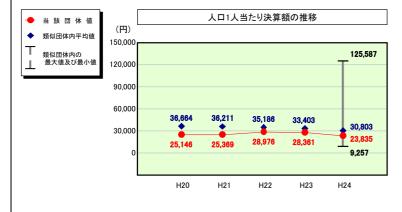
_人件費及び人件費に準する費用					
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比	(%)
人件費	2, 273, 538	59, 814	84, 869		<b>▲</b> 29
賃金(物件費)	1, 447	38	6, 996		<b>▲</b> 99
一部事務組合負担金(補助費等)	361, 015	9, 498	8, 876		7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	_	=	780		

**▲** 99 5 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 3, 514 1, 798 **1**0, 311 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 97. 171 2, 556 1, 171 44, 51 **▲** 34.9 **▲** 6, 558 66, 520 ▲退職金 合計 **A** 249, 261 ▲ 36.4 2, 528, 425 96, 520 **▲** 31.1

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 02	9. 40	<b>▲</b> 3.38
ラスパイレス指数	104. 6	104. 6	0.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

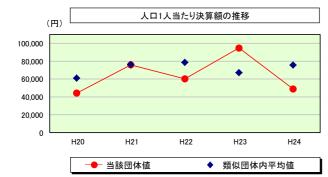


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1, 825, 658	48, 031	65, 313	▲ 26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	48, 000	1, 263	41	2, 980. 5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	100, 609	2, 647	17, 399	▲ 84.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	146, 492	3, 854	3, 541	8.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	171, 758	4, 519	1, 662	171. 9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 296, 231	<b>▲</b> 7, 794	<b>▲</b> 4, 386	77. 7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 1,090,307	▲ 28, 685	<b>▲</b> 52, 776	<b>▲</b> 45.6
	905, 979		30, 803	▲ 22.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

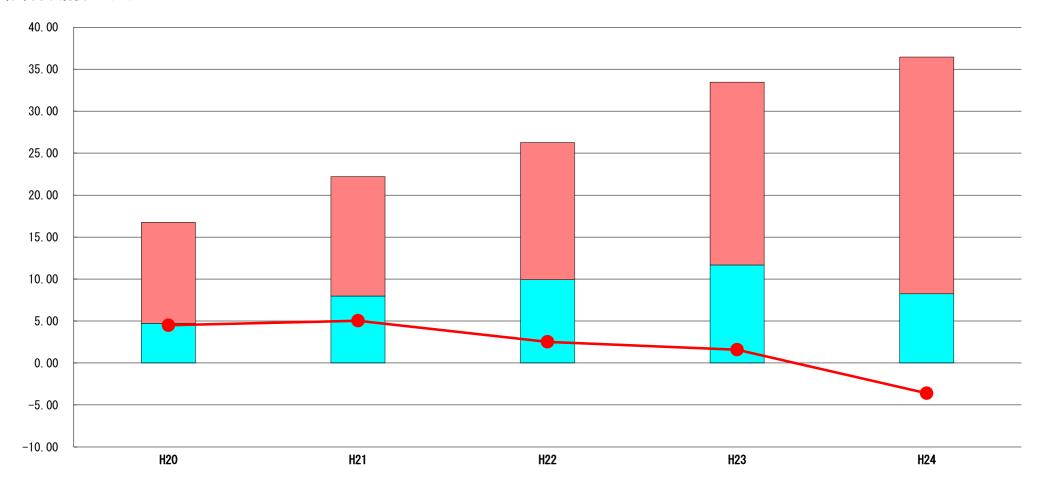
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H20		1, 698, 474	44, 288	8. 7	61, 050	5. 0	3. 7	
	うち単独分	999, 546		36. 5	31, 167		30. 5	
H21		2, 911, 692	75, 922	71. 4	76, 282	25. 0	46. 4	
	うち単独分	1, 195, 301	31, 167	19. 6	41, 092	31.8	<b>▲</b> 12. 2	
H22		2, 313, 974	60, 286	<b>▲</b> 20.6	78, 670	3. 1	<b>▲</b> 23. 7	
	うち単独分	828, 449	21, 584	<b>▲</b> 30.7	38, 094	<b>▲</b> 7.3	<b>▲</b> 23.4	
H23		3, 616, 368	94, 778	57. 2	67, 201	<b>▲</b> 14.6	71.8	
	うち単独分	1, 114, 802	29, 217	35. 4	35, 210	<b>▲</b> 7.6	43. 0	
H24		1, 858, 480		<b>▲</b> 48.4	75, 709	12. 7	<b>▲</b> 61.1	
	うち単独分	1, 042, 544	27, 428	<b>▲</b> 6.1	35, 212	0.0	<b>▲</b> 6. 1	
過去5年間平均		2, 479, 798	64, 834	13. 7	71, 782	6. 2	7. 5	
1	うち単独分	1, 036, 128	27. 092	10. 9	36, 155	4. 6	6. 3	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

熊本県宇土市

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	12. 03	14. 22	16. 33	21. 77	28. 21
実質収支額	4. 72	7. 98	9. 94	11. 68	8. 25
実質単年度収支	4. 49	5. 03	2. 52	1. 58	▲ 3.61

### 分析欄

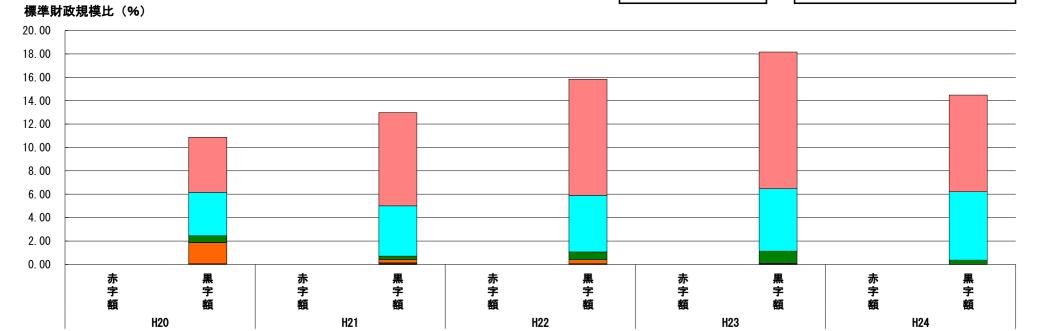
平成24年度末における財政調整基金の額は23億1,434万8千円、前年度比で5億49万円の増額となり、標準財政規模比で28.2%となった。今後も、財政健全化プランを踏襲する形の財政運営を継続していくことで、標準財政規模比20%以上の基金残高を維持するよう努める。

一方で、実質単年度収支ではマイナスとなっており、さらなる支 出の抑制を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

熊本県宇土市



### 標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	4. 72	7. 98	9. 94	11. 68	8. 25
宇土市水道事業会計	3. 71	4. 30	4. 84	5. 36	5. 86
宇土市公共下水道事業特別会計	0. 56	0. 29	0. 65	1.04	0. 37
国民健康保険特別会計	0. 01	0. 00	0.00	0.00	0. 00
介護保険特別会計	1. 81	0. 29	0. 35	0.00	0. 00
後期高齢者医療特別会計	0.06	0. 06	0. 00	0. 00	0. 00
宇土市簡易水道事業特別会計	0.00	0. 06	0. 06	0. 08	0. 00
宇土市漁業集落排水施設整備事業特別会計	0.00	0. 00	0. 00	0. 01	0. 00
その他会計(赤字)	-	_	-	_	-
その他会計(黒字)	0. 00	0. 01	0. 00	1	_

### 分析欄

全会計赤字はないが、一般会計の黒字額が前年度と比較して減少している。要因としては、税収や交付税等の減少など、一般財源の確保は大変厳しい状況である。また、国保特別会計においては、基準外繰出を行っており、特別会計の財政基盤の強化に努める必要がある。

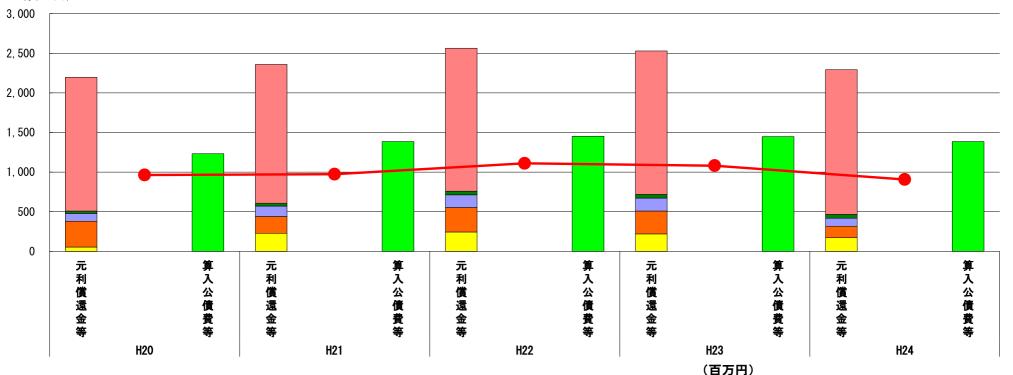
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

熊本県宇土市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)		元利償還金	1, 688	1, 752	1, 805	1, 811	1, 826
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	30	38	46	47	48
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	99	130	159	163	101
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	326	213	310	288	146
		債務負担行為に基づく支出額	54	228	244	221	172
		一時借入金の利子	ı	0	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 233	1, 387	1, 453	1, 448	1, 386
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	964	974	1, 111	1, 082	907

### 分析欄

平成24年度については、前年度と比較して 分子は減少し、減少傾向にある。

今後、学校施設耐震改修事業等の大規模事業 の元金償還の開始等により公債費負担の増が 見込まれるものの、過去の大型事業に伴う公 債費は減少していく。

<sup>※</sup>平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

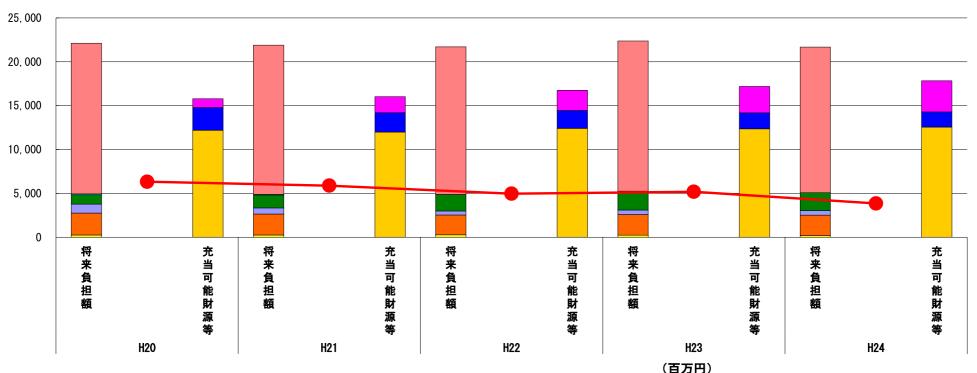
<sup>※</sup>平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

熊本県宇土市

(百万円)



						(11/31/1/
分子の構造		年度 H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	17, 165	17, 014	16, 818	17, 115	16, 596
	債務負担行為に基づく支出予定額	105	63	30	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1, 061	1, 482	1, 862	2, 148	2, 050
	組合等負担等見込額	1, 012	696	450	514	518
	退職手当負担見込額	2, 502	2, 383	2, 268	2, 363	2, 320
	設立法人等の負債額等負担見込額	263	259	268	235	192
	連結実質赤字額	_	-	-	1	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	į –	-	-	-	-
	充当可能基金	998	1, 817	2, 281	3, 009	3, 533
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	2, 585	2, 214	2, 031	1, 830	1, 739
	基準財政需要額算入見込額	12, 195	11, 980	12, 413	12, 348	12, 547
(A) - (B)	一 将来負担比率の分子	6, 329	5, 886	4, 971	5, 187	3, 857

### 分析欄

過去の大型建設事業による起債償還が終了した ことや、起債発行額の元金償還額以下への抑制 対策等により、起債現在高及び将来負担比率の 分子は減少した。

今後、学校施設耐震改修事業等の大規模事業の 元金償還の開始等により公債費負担の増が見込 まれるものの、過去の大型事業に伴う公債費は 減少していく。

<sup>※</sup>平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。